平成 27 年度 業績のご報告

経営環境

平成27年度のわが国経済は、アベノミクスの推進による円安と株高が持続し、輸出型の大企業製造業を中心に企業収益が堅調に推移し、全体として景気は緩やかな回復基調でありました。しかし、一方では中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られるなど停滞感も感じられました。

当金庫のお取引先である中小企業･小規模事業者においては、高齢化や国内産業の空洞化といった従来からの構造的な課題を抱えており業況の改善には至らず、輸出型の大企業と内需依存型の中小企業･小規模事業者の間で、景況感に大きな格差が生じております。

このような環境の下で、地域と運命共同体である当金庫は、厳しい状況に置かれている地域経済の持続的発展と地域住民の安定した生活のため、役割を充分認識し積極的な経営戦略を策定し、それを力強く推進していく態勢を構築してまいります。

事業方針

平成27年度の事業につきましては、新しくスタートしました新長期計画「めぐろチャレンジ100年スタート2015～」の基本的理念「創業100年に向けて『半径500m』を磨く」のスタートの年度として、地域社会の発展に奉仕するという基本方針を再認識し、地域のお客様に「感謝」の気持ちを強く持って、業務運営に積極的に取り組んでまいりました。

また、業務の健全性･適切性を確保するための態勢整備に係る「内部管理基本方針」のもと、コンプライアンス態勢の充実･強化を図ると共に、地域金融機関として身の丈に合った本業に集中し、お客様･地域に信頼される健全性･確実性の確保に努め、最大限の機動力を発揮してお客様満足度やサービスの向上に努め、お客様本位の営業を推進してまいりました。

主要な経営指標の推移

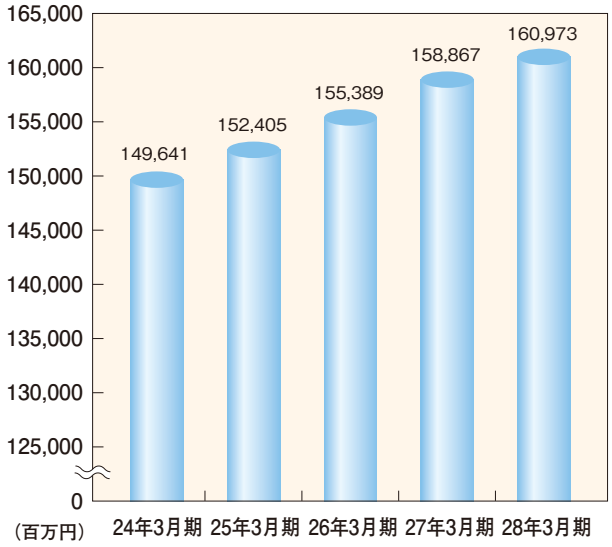
（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	2,706	2,584	2,620	2,605	**2,569**
業務純益	429	376	398	400	**382**
コア業務純益	319	289	246	280	**293**
経常利益	419	392	425	463	**356**
当期純利益	271	315	289	341	**251**
預積金残高	149,641	152,405	155,389	158,867	**160,973**
貸出金残高	85,957	85,282	85,911	86,731	**88,668**
有価証券残高	20,147	29,217	25,984	32,197	**32,986**
総資産額	160,021	163,847	167,370	171,993	**175,478**
純資産額	8,682	9,308	9,519	10,302	**10,733**
出資総額	517	517	517	514	**515**
出資総口数（口）	10,356,296	10,354,746	10,358,636	10,287,106	**10,302,366**
会員数（人）	11,187	11,119	11,074	11,023	**11,007**
出資に対する配当金（出資１口当たり（円））	2	2	2.5	2	**1.5**
役員数	11	10	11	11	**11**
うち常勤役員数	6	6	7	7	**6**
職員数（人）	187	185	179	179	**177**
平均年齢（歳）	39	40	39	38	**38**
店舗数（店）	11	11	11	11	**11**
単体自己資本比率	10.50%	10.90%	10.61%	10.58%	**10.44%**

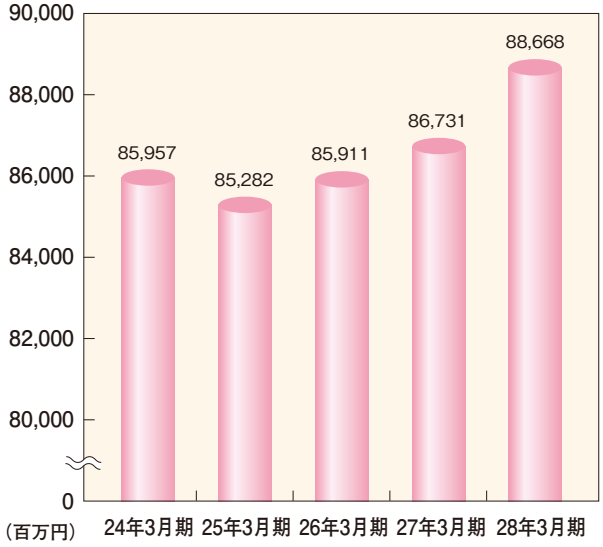
主要勘定の状況

当期の業績は、預積金残高は対前期比2,105百万円増加の160,973百万円とすることができ、また、貸出金残高については依然として資金需要が低迷するなか、1,937百万円増加の88,668百万円とすることができました。定期積金契約高は、対前期比108百万円増加の48,633百万円となりました。

■預積金残高



■貸出金残高



損益の状況

利益面では、利回りの低下の影響により貸出金利息および預け金利息が減少しましたが、経常利益で356百万円(対前期比107百万円減少)、当期純利益で251百万円(対前期比89百万円減少)を計上することができました。

自己資本の状況

自己資本額につきましては、順調に利益が確保されたことにより9,619百万円(前年比251百万円増加)となり、引き続き充実した内容を維持することができました。

当金庫のコア資本(注1)の基礎項目の総額は9,834百万円で、会員勘定以外で基礎項目に算入されるものは一般貸倒引当金の56百万円のみで、コア資本に係る調整項目(コア資本から控除する項目)の215百万円を控除し、9,619百万円が自己資本額となっております。

平成27年度につきましては、自己資本が増加(251百万円)したもののリスクアセット(資産)が前年比3,610百万円増加し、自己資本比率は10.44%(前年比0.14%減少)となり、引き続き健全性、安全性が確保されております。

(注1)コア資本とは、営業上の損失に備えた、損失吸収力の高い普通出資や内部留保を中心とした質の高い資本です。

今後の展望

平成28年度のわが国経済は、政府が推進する一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策などの政策等により、雇用･所得環境が引き続き改善し、個人消費の持ち直しや企業業績の伸長など経済の好循環が進展するとともに、日本銀行の量的･質的緩和の効果等もあり堅調な民需に支えられ、景気回復や物価上昇の着実な進展を見込むとされております。

しかし、中国経済の減速、環太平洋経済連携協定(TPP)の今後の動向、テロの脅威など地政学的リスクの顕在化、アメリカの利上げ等の外的要因による国内経済への影響は未だ不透明さが残っています。加えて日本銀行が平成28年1月末に導入を決定した初めてのマイナス金利政策による動向も見極めていく必要があり、当金庫のお取引先である中小企業･小規模事業者においては依然として停滞感の強い厳しい業況が続くものと考えられます。

また、金庫の経営環境としても、日本銀行のマイナス金利政策の影響や資金需要の低迷等により、お取引先と同様に引き続き厳しい状況が続くことは必至であります。私ども地域金融機関にとっては、その社会的責任を認識し、取引先の中小企業･小規模事業者や商店街等地域の抱える課題の解決に取り組み、地域経済が活性化するようにどう貢献していくか、引き続き存在意義が試されている時であります。